

浜の活力再生プラン
令和6年～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	横浜町地域水産業再生委員会
代表者名	会長 二木春美（横浜町漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	横浜町漁業協同組合、横浜町、下北地域県民局地域農林水産部下北地方水産事務所
オブザーバー	青森県農林水産部水産局水産振興課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>1 対象となる地域 青森県上北郡横浜町（横浜町漁協）</p> <p>2 漁業の種類 ホタテガイ養殖漁業 63名 小型底引網漁業 72名 漁船漁業（刺網・籠） 77名</p> <p>※1 組合員が複数漁業を兼業 ※R 5年3月31日現在の組合員数 正組合員 82名 准組合員 56名</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>青森県上北郡横浜町地域は、青森県陸奥湾の東部に位置し、ホタテガイ養殖業、ナマコ底引網漁業、刺網漁業を主体に漁業が営まれ、直近の漁協全体の水揚量は3,700トン、水揚額は13億23百万円と地域の基幹産業となっている。このうちホタテガイとナマコは全体の水揚量の約94%、同水揚額の87%を占めている。</p> <p>しかしながら、ホタテガイ養殖漁業については、令和2年度以降、夏季の異常高水温や冬季の異常低水温による大量への死や成長不良、親貝への死に伴う採苗不振が起こるようになり、ホタテガイの安定的な生産が難しくなっている。また、近年、ホタテガイや養殖資材への付着生物が増加傾向にあり、ホタテガイの成長不良の原因になるとともに、養殖・出荷作業の中で排出される残渣量が増加することで、労力的な負担の増大と残渣処理費用の増加につながっている。</p> <p>さらに、ホタテ・ナマコについては、ALPS処理水の海洋放出により、輸出先の中国が禁輸措置を講じており、先行きが不透明な状況にある。</p> <p>加えて、昨今の原油価格の高騰による漁船用燃油・漁業資材の値上がりが漁家経営を圧迫しているほか、漁業者の高齢化・後継者不足による労働力の減少により、地域経済の活力が低下している。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

<p>横浜町は観光資源に乏しく、下北半島地域への観光ルートとして考えた時に、単なる通過点のイメージがありますが、2025年度内に下北半島縦貫道路が横浜町吹越ICから横浜町中心地まで延伸開通することから、雇用、観光、物流等地域活性化の大きな契機と捉えている。</p>
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

<p>1 漁業収入の向上</p> <p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・ホタテガイの養殖管理徹底、良質貝生産、残渣排出量の低減。・鮮度保持技術の向上。・地元水産物の販路・消費拡大。 <p>②資源増殖と管理</p> <ul style="list-style-type: none">・種苗放流（ナマコ・ヒラメ）、海底耕運等に取り組む。・水産資源を守るため、密漁防止対策に取り組む。 <p>2 漁業コスト削減</p> <p>①燃油使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none">・セーフティーネット構築事業への加入促進と船底清掃の励行等による省燃油活動の実施。 <p>3 漁村の活性化</p> <p>①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none">・担い手確保及び後継者の育成。・漁業者の健康診断受診率の向上。
--

(3) 資源管理に係る取組

<p>①持続的養殖生産確保法に基づく「陸奥湾地区良質ホタテガイ安定生産推進漁場改善計画」を策定し、養殖漁場環境調査、漁場利用状況調査を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。</p> <p>②期間の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制（青森県海面漁業調整規則）</p>
--

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）2.8%

漁業収入向上のための取組	<p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・ホタテガイや資材への付着物の増加により、水揚げ時の労力や処理作業が増大するとともに、餌の競合や貝殻への直接付着により、ホタテガイの成長を阻害する要因となっている。そのため、漁業者は洋上洗浄機を活用し、9月～10月の期間に養殖過程での中間洗浄を行うことで、ホタテガイの成長を促して良質貝の生産を行う。・漁業者、漁協は、ホタテガイの成長促進を図っていくため、スマートフォン等ICT機器を活用した陸奥湾の水温等の観測データの確認や、ローバ調査、付着稚貝調査、ホタテガイ実態調査等によるホタテガイ生産に係る情報、貝毒情報なども収集し、町や県と連携して効率的な対策の確立を目指す。・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（ヒラメ、マダイ等の活〆、施氷作業による低温管理）による鮮度保持技術の向上と衛生管理に取り組む。・漁業者及び漁協は、横浜町産のナマコの食感の違いを強みとし他産地との差別化を図るため、地域団体商標登録を受けている「横浜なまこ」を活用して販売戦略を定め、道の駅「菜の花プラザ」と連携して、「横浜なまこフェア」を開催して販路・消費拡大を図る。 <p>1-②資源増殖と管理</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は漁協とともに、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組み、種苗放流（ナマコ、ヒラメ等）を積極的に実施して、効果を検証し水産資源の底上げを図る。・漁協は密漁を撲滅するため、県警、海保、県、県漁連等との情報共有と連携強化を図るとともに、密漁監視カメラの活用と監視活動の実施に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	<p>2-①燃油使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は漁業経営セーフティネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。・漁業者は漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的実施し、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃油経費の削減を図る。・漁業者は生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機関換装や機器の更新等を行い、漁業コストの削減を図る。
漁村の活性化のための取組	<p>3-①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため、漁協研究会及び女性部の活動を支援する。・青森県は短命県と言われており、横浜町では健康診断受診率の向上に取り組んでいる。漁協は町と連携し、日々多忙な漁業者が健康診断を受けやすいように受診日を休漁日（1月～9月第2、4日曜日）に設定してもらい受診率の向上を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none">・漁業経営セーフティネット構築事業・ALPS基金事業・競争力強化型機器等導入緊急対策事業・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業・水産基盤整備事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）5.1%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテガイや資材への付着物の増加により、水揚げ時の労力や処理作業が増大するとともに、餌の競合や貝殻への直接付着により、ホタテガイの成長を阻害する要因となっている。そのため、漁業者は洋上洗浄機を活用し、9月～10月の期間に養殖過程での中間洗浄を行うことで、ホタテガイの成長を促して良質貝の生産を行う。 ・漁業者、漁協は、ホタテガイの成長促進を図っていくため、スマートフォン等ICT機器を活用した陸奥湾の水温等の観測データの確認や、ローバ調査、付着稚貝調査、ホタテガイ実態調査等によるホタテガイ生産に係る情報、貝毒情報なども収集し、町や県と連携して効率的な対策の確立を目指す。 ・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（ヒラメ、マダイ等の活〆、施氷作業による低温管理）による鮮度保持技術の向上と衛生管理に取り組む。 ・漁業者及び漁協は、横浜町産のナマコの食感の違いを強みとし他産地との差別化を図るため、地域団体商標登録を受けている「横浜なまこ」を活用して販売戦略を定め、道の駅「菜の花プラザ」と連携して、「横浜なまこフェア」を開催して販路・消費拡大を図る。 <p>1-②資源増殖と管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協とともに、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組み、種苗放流（ナマコ、ヒラメ等）を積極的に実施して、効果を検証し水産資源の底上げを図る。 ・漁協は密漁を撲滅するため、県警、海保、県、県漁連等との情報共有と連携強化を図るとともに、密漁監視カメラの活用と監視活動の実施に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>2-①燃油使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁業経営セーフティネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。 ・漁業者は漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的実施し、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃油経費の削減を図る。 ・漁業者は生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機関換装や機器の更新等を行い、漁業コストの削減を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3-①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため、漁協研究会及び女性部の活動を支援する。 ・青森県は短命県と言われており、横浜町では健康診断受診率の向上に取り組んでいる。漁協は町と連携し、日々多忙な漁業者が健康診断を受けやすいように受診日を休漁日（1月～9月第2、4日曜日）に設定してもらい受診率の向上を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・ALPS基金事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産基盤整備事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）7.4%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテガイや資材への付着物の増加により、水揚げ時の労力や処理作業が増大するとともに、餌の競合や貝殻への直接付着により、ホタテガイの成長を阻害する要因となっている。そのため、漁業者は洋上洗浄機を活用し、9月～10月の期間に養殖過程での中間洗浄を行うことで、ホタテガイの成長を促して良質貝の生産を行う。 ・漁業者、漁協は、ホタテガイの成長促進を図っていくため、スマートフォン等ICT機器を活用した陸奥湾の水温等の観測データの確認や、ローバ調査、付着稚貝調査、ホタテガイ実態調査等によるホタテガイ生産に係る情報、貝毒情報なども収集し、町や県と連携して効率的な対策の確立を目指す。 ・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（ヒラメ、マダイ等の活〆、施氷作業による低温管理）による鮮度保持技術の向上と衛生管理に取り組む。 ・漁業者及び漁協は、横浜町産のナマコの食感の違いを強みとし他産地との差別化を図るため、地域団体商標登録を受けている「横浜なまこ」を活用して販売戦略を定め、道の駅「菜の花プラザ」と連携して、「横浜なまこフェア」を開催して販路・消費拡大を図る。 <p>1-②資源増殖と管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協とともに、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組み、種苗放流（ナマコ、ヒラメ等）を積極的に実施して、効果を検証し水産資源の底上げを図る。 ・漁協は密漁を撲滅するため、県警、海保、県、県漁連等との情報共有と連携強化を図るとともに、密漁監視カメラの活用と監視活動の実施に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>2-①燃油使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁業経営セーフティネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。 ・漁業者は漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的実施し、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃油経費の削減を図る。 ・漁業者は生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機関換装や機器の更新等を行い、漁業コストの削減を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3-①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため、漁協研究会及び女性部の活動を支援する。 ・青森県は短命県と言われており、横浜町では健康診断受診率の向上に取り組んでいる。漁協は町と連携し、日々多忙な漁業者が健康診断を受けやすいように受診日を休漁日（1月～9月第2、4日曜日）に設定してもらい受診率の向上を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・ALPS基金事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産基盤整備事業

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）9.7%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテガイや資材への付着物の増加により、水揚げ時の労力や処理作業が増大するとともに、餌の競合や貝殻への直接付着により、ホタテガイの成長を阻害する要因となっている。そのため、漁業者は洋上洗浄機を活用し、9月～10月の期間に養殖過程での中間洗浄を行うことで、ホタテガイの成長を促して良質貝の生産を行う。 ・漁業者、漁協は、ホタテガイの成長促進を図っていくため、スマートフォン等ICT機器を活用した陸奥湾の水温等の観測データの確認や、ローバ調査、付着稚貝調査、ホタテガイ実態調査等によるホタテガイ生産に係る情報、貝毒情報なども収集し、町や県と連携して効率的な対策の確立を目指す。 ・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（ヒラメ、マダイ等の活〆、施氷作業による低温管理）による鮮度保持技術の向上と衛生管理に取り組む。 ・漁業者及び漁協は、横浜町産のナマコの食感の違いを強みとし他産地との差別化を図るため、地域団体商標登録を受けている「横浜なまこ」を活用して販売戦略を定め、道の駅「菜の花プラザ」と連携して、「横浜なまこフェア」を開催して販路・消費拡大を図る。 <p>1-②資源増殖と管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協とともに、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組み、種苗放流（ナマコ、ヒラメ等）を積極的に実施して、効果を検証し水産資源の底上げを図る。 ・漁協は密漁を撲滅するため、県警、海保、県、県漁連等との情報共有と連携強化を図るとともに、密漁監視カメラの活用と監視活動の実施に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>2-①燃油使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。 ・漁業者は漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的実施し、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃油経費の削減を図る。 ・漁業者は生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機関換装や機器の更新等を行い、漁業コストの削減を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3-①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため、漁協研究会及び女性部の活動を支援する。 ・青森県は短命県と言われており、横浜町では健康診断受診率の向上に取り組んでいる。漁協は町と連携し、日々多忙な漁業者が健康診断を受けやすいように受診日を休漁日（1月～9月第2、4日曜日）に設定してもらい受診率の向上を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ALPS基金事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産基盤整備事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）12.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテガイや資材への付着物の増加により、水揚げ時の労力や処理作業が増大するとともに、餌の競合や貝殻への直接付着により、ホタテガイの成長を阻害する要因となっている。そのため、漁業者は洋上洗浄機を活用し、9月～10月の期間に養殖過程での中間洗浄を行うことで、ホタテガイの成長を促して良質貝の生産を行う。 ・漁業者、漁協は、ホタテガイの成長促進を図っていくため、スマートフォン等ICT機器を活用した陸奥湾の水温等の観測データの確認や、ローバ調査、付着稚貝調査、ホタテガイ実態調査等によるホタテガイ生産に係る情報、貝毒情報なども収集し、町や県と連携して効率的な対策の確立を目指す。 ・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（ヒラメ、マダイ等の活〆、施氷作業による低温管理）による鮮度保持技術の向上と衛生管理に取り組む。 ・漁業者及び漁協は、横浜町産のナマコの食感の違いを強みとし他産地との差別化を図るため、地域団体商標登録を受けている「横浜なまこ」を活用して販売戦略を定め、道の駅「菜の花プラザ」と連携して、「横浜なまこフェア」を開催して販路・消費拡大を図る。 <p>1-②資源増殖と管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協とともに、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組み、種苗放流（ナマコ、ヒラメ等）を積極的に実施して、効果を検証し水産資源の底上げを図る。 ・漁協は密漁を撲滅するため、県警、海保、県、県漁連等との情報共有と連携強化を図るとともに、密漁監視カメラの活用と監視活動の実施に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>2-①燃油使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁業経営セーフティネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。 ・漁業者は漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的実施し、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃油経費の削減を図る。 ・漁業者は生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機関換装や機器の更新等を行い、漁業コストの削減を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3-①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため、漁協研究会及び女性部の活動を支援する。 ・青森県は短命県と言われており、横浜町では健康診断受診率の向上に取り組んでいる。漁協は町と連携し、日々多忙な漁業者が健康診断を受けやすいように受診日を休漁日（1月～9月第2、4日曜日）に設定してもらい受診率の向上を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・ALPS基金事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産基盤整備事業

(5) 関係機関との連携

ホタテガイ養殖や各種漁業の経営等安定に向け、(地独)青森県産業技術センター水産総合研究所と連携、指導を受け各種調査を進めていくとともに、(公社)青森県栽培漁業振興協会の生産する種苗を活用し地先資源の増大を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況、成果の評価・分析するため、毎年度末(3月)に委員会議を開催して自己評価を協議し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ホタテガイ単価の向上	基準年	平成30年度～令和4年度5中3平均： ホタテガイ単価 241円/kg
	目標年	令和10年度： ホタテガイ単価 245円/kg

新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度5年累計： 新規漁業就業者数 9人/5年
	目標年	令和6年度～令和10年度5年累計： 新規漁業就業者数 12人/5年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

ホタテガイ単価の向上については、付着物を除去し良質貝生産の取組により、過去5年5中3平均単価241円/kgを基準年とし、最終年度平均単価245円/kg(1.5%向上)を目指す。向上率は高すぎず現実的で妥当であると判断する。

新規漁業就業者数の増加については、過去の新規漁業就業者数は、平成30年度:3人、令和元年度:0人、令和2年度:4人、令和3年度:0人、令和4年度:2人で5年累計で9人となっている。一方で組合員脱退者は、同年度5年累計で21人である。今後も組合員の減少傾向が続いていくと、漁業経営及び組合経営の悪化が懸念されることから、令和6年度以降の目標として、員外従事者に対し組合加入を推進し、5ヵ年累計12人の新規漁業就業者の増員を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油高騰時の漁業者への影響緩和による漁業経営の安定化
ALPS基金事業	ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者への支援
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネ機器を導入する漁業者への支援
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	担い手の所得向上に係る取組に必要な中古漁船又は新造漁船の円滑な導入を支援
水産基盤整備事業	漁港の整備に対する支援